

自己資本の充実の状況等について

◆自己資本・自己資本比率の状況

(単位:百万円)

項目	平成 19 年度	平成 18 年度
出資金	5,098	4,709
うち非累積的永久優先出資金	360	360
その他の資本剰余金	28	28
利益準備金	253	183
特別積立金	1,450	1,050
次期繰越金	133	110
その他の有価証券の評価差損(△)	△23	△36
基本的項目計(A)	6,939	6,044
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	621	621
一般貸倒引当金	984	1,009
負債性資本調達手段等	780	780
補完的項目不算入額(△)	△711	△622
補完的項目計(B)	1,674	1,788
自己資本総額(C) = (A) + (B)	8,614	7,833
リスク・アセット等計(D) = (E) + (F) + (G)	118,642	111,869
資産(オン・バランス)項目(E)	110,997	104,489
オフ・バランス取引等項目(F)	227	245
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額(G)	7,418	7,135
T i e r 1 比率(A)/(D)	5.84%	5.40%
自己資本比率(C)/(D)	7.26%	7.00%

(注)「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が相当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第22号)に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は、国内基準を採用しております。

◆自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	平成 19 年度		平成 18 年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額 (単体)	リスク・アセット	所要自己資本額 (単体)
イ 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	111,224	4,448	104,734	4,189
① 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	111,224	4,448	104,734	4,189
i ソブリン向け	1,422	56	1,429	57
ii 金融機関向け	5,260	210	4,608	184
iii 法人等向け	30,156	1,206	29,875	1,195
iv 中小企業等・個人向け	24,587	983	23,848	953
v 抵当権付住宅ローン	6,247	249	6,004	240
vi 不動産取得等事業向け	25,070	1,002	18,671	746
vii 三月以上延滞等	2,108	84	2,129	85
viii その他	16,370	654	18,167	726
② 証券化エクスポージャー	-	-	-	-
ロ オペレーショナル・リスク	7,418	296	7,135	285
ハ 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	118,642	4,745	111,869	4,474

(注) 1 所要自己資本の額 = リスク・アセットの額 × 4%

2 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)ならびにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額です。

3 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会および漁業信用基金協会のことです。

4 「三月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーおよび「ソブリン向け」、「金融機関向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

5 「その他」とは、i~viiに区分されないエクスポージャーです。具体的には、現金、預け金、有形固定資産等の資産が含まれます。

6 当組合は、オペレーショナル・リスクの算定方法について基礎的手法を採用しております。

(オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法)

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

7 単体総所要自己資本額 = 単体自己資本比率の分母の額 × 4%



信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

◆信用リスクに関するエクスポージャーおよび主な種類別の期末残高（業種別および残存期間別）

（単位：百万円）

業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高									
	貸出金、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引				債 券		デリバティブ取引		三月以上延滞エクスポージャー	
	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 18 年度
製 造 業	14,841	14,396	14,841	14,396	—	—	—	—	64	95
農 業	262	293	262	293	—	—	—	—	1	0
林 業	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—
漁 業	247	216	247	216	—	—	—	—	—	0
鉱 業	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—
建 設 業	13,152	12,075	13,152	12,075	—	—	—	—	66	90
電気・ガス・熱供給・水道業	159	149	159	149	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	108	110	108	110	—	—	—	—	—	—
運 輸 業	4,359	4,033	4,359	4,033	—	—	—	—	0	0
卸 売 業、小 売 業	16,999	17,890	16,804	17,690	195	200	—	—	187	130
金 融 ・ 保 険 業	27,405	24,163	416	433	599	1,300	—	—	—	—
不 動 産 業	29,328	26,603	29,328	26,603	—	—	—	—	177	135
各 種 サ ー ビ ス	25,640	23,994	25,570	23,924	—	—	—	—	690	794
国・地方公共団体等	20,302	21,210	901	1,257	19,401	19,952	—	—	—	—
個 人	30,660	30,426	30,660	30,426	—	—	—	—	216	171
そ の 他	8,828	9,463	9	11	—	—	—	—	—	—
業種別合計	192,296	185,029	136,822	131,625	20,195	21,453	—	—	1,405	1,419
1 年 以 下	29,389	30,256	26,142	26,975	3,246	3,281	—	—	—	—
1 年 超 3 年 以 下	14,224	14,763	7,994	8,207	6,229	6,556	—	—	—	—
3 年 超 5 年 以 下	20,494	19,716	16,049	14,091	4,445	5,625	—	—	—	—
5 年 超 7 年 以 下	12,277	10,774	9,664	8,685	2,612	2,088	—	—	—	—
7 年 超 10 年 以 下	12,942	13,322	9,572	10,220	3,370	3,102	—	—	—	—
10 年 超	67,085	63,555	66,794	62,755	291	799	—	—	—	—
期間の定めのないもの	35,882	32,640	604	689	—	—	—	—	—	—
残 存 期 間 別 合 計	192,296	185,029	136,822	131,625	20,195	21,453	—	—	—	—

（注）1 「貸出金、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」とは、貸出金の期末残高のほか、当座貸越等のコミットメントの与信相当額、デリバティブ取引を除くオフ・バランス取引の与信相当額の合計額です。

2 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

3 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部または一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には、現金、預け金、有形固定資産等の資産が含まれます。

4 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は、省略しております。

◆業種別の個別貸倒引当金および貸出金償却の残高等

（単位：百万円）

業種区分	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	期首残高		当期増減額		期末残高		平成 19 年度	平成 18 年度
	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 18 年度		
製 造 業	89	95	△ 10	△ 6	78	89	46	172
農 業	—	0	—	—	—	—	—	35
林 業	—	—	—	—	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱 業	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	135	167	△ 34	△ 32	101	135	116	586
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—	—	—	11	—
運 輸 業	10	7	△ 10	3	—	10	18	15
卸 売 業、小 売 業	105	123	23	△ 17	129	105	730	131
金 融 ・ 保 険 業	—	—	—	—	—	—	—	—
不 動 産 業	248	276	△ 202	△ 28	45	248	284	38
各 種 サ ー ビ ス	48	39	14	9	62	48	74	137
そ の 他 の 産 業	3	6	0	△ 2	3	3	—	—
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	99	114	△ 52	△ 15	46	99	101	4
合 計	741	831	△ 272	△ 89	468	741	1,383	1,121

（注）当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は、省略しております。



◆信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	適格金融資産担保	
	平成19年度	平成18年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	5,866	6,615
① ソブリン向け	—	—
② 金融機関向け	—	—
③ 法人等向け	1,958	2,349
④ 中小企業等・個人向け	3,531	3,958
⑤ 抵当権付住宅ローン	67	23
⑥ 不動産取得等事業向け	287	90
⑦ 三月以上延滞等	0	0
⑧ その他	20	192

(注) 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

◆リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額	
	平成19年度	平成18年度
0%	22,252	30,135
10%	12,651	12,206
20%	27,342	24,333
35%	17,917	17,155
50%	773	1,074
75%	36,630	31,948
100%	73,008	66,755
150%	1,721	1,419
合計	192,296	185,029

(注) エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

◆一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	平成19年度	1,009	△24	984
	平成18年度	699	310	1,009
個別貸倒引当金	平成19年度	741	△272	468
	平成18年度	831	△89	741
合計	平成19年度	1,750	△297	1,453
	平成18年度	1,530	220	1,750

◆派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当はございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

◆証券化エクスポージャーに関する事項

該当はございません。

出資等エクスポージャーに関する事項

◆貸借対照表計上額および時価

(単位：百万円)

区 分	平成 19 年度		平成 18 年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	—	—	—	—
非 上 場 株 式 等	597	597	600	600
合 計	597	597	600	600

◆出資等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成 19 年度	平成 18 年度
売 却 益	—	17
売 却 損	—	—
償 却	—	—

(注) 出資等エクスポージャーには、上場株式、非上場株式のほかに、その他資産勘定に出資として計上している非上場の出資を含めております。

◆貸借対照表で認識され、かつ損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成 19 年度	平成 18 年度
評 価 損 益	—	—

(注) 「貸借対照表で認識され、かつ損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、その他有価証券の評価損益です。

◆貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成 19 年度	平成 18 年度
評 価 損 益	—	—

(注) 「貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、子会社株式および関連会社の評価損益です。

金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関する事項		平成 19 年度	平成 18 年度
アウトライヤー基準値 (注)	① / (② + ③)	6.65%	6.91%
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額 (99% タイル値) (注)	① 金利リスク量	573	541
	Tier 1	6,939	6,044
	Tier 2	1,674	1,788

(注) 1 金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの（例えば、貸出金、有価証券、預金等）が、金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。

2 アウトライヤー基準値とは、銀行勘定における金利リスクが自己資本（Tier1 と Tier2 の合計額）のに対して一定の数値（20%）内に収まっているかどうか判断するものです。

3 パーセンタイル値とは、計測値を順番に並べたうちのパーセント目の値をいい、99% タイル値は 99% 目の値をあらわしております。

4 当組合では、金利ショック幅を、保有期間 1 年、観測期間 5 年の 1%・99% タイル値として金利リスクを算出しております。

